

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自2018年7月1日 至2018年9月30日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファースト ストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 US)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 鈴木 克昌
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=113.57円(2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVI はTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。

ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊（インゴット）を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アSEMBリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅したうえで読み出す。CMOS型固体撮像素子（CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略）とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型（CCDはCharge-Coupled Deviceの略）に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ（ISP）	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ（雑音）の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体（Tx）	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体（Rx）	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC（System on a Chip）	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テーブアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウィン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のものを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のものを指す。映画撮影などで普及がまっている。

アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理
制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル(千円))

	9月30日に終了の3か月		9月30日に終了の9か月		連結会計年度
	2018年	2017年	2018年	2017年	2017年
連結損益計算書の情報：					
売上高	8,667 (984,311)	8,112 (921,280)	22,190 (2,520,118)	23,381 (2,655,380)	31,142 (3,536,797)
売上原価 (1)	4,220 (479,265)	3,427 (389,205)	10,513 (1,193,961)	9,749 (1,107,194)	13,221 (1,501,509)
売上総利益	4,447 (505,046)	4,685 (532,075)	11,677 (1,326,157)	13,632 (1,548,186)	17,921 (2,035,288)
営業費用： (1)					
研究開発費	1,704 (193,523)	1,156 (131,287)	5,493 (623,841)	3,817 (433,496)	5,383 (611,347)
販売費及び一般管理費	1,899 (215,670)	1,541 (175,011)	5,092 (578,298)	4,126 (468,590)	6,193 (703,339)
営業費用合計	3,603 (409,193)	2,697 (306,298)	10,585 (1,202,139)	7,943 (902,086)	11,576 (1,314,686)
営業利益	844 (95,853)	1,988 (225,777)	1,092 (124,018)	5,689 (646,100)	6,345 (720,602)
その他の収益(費用)	94 (10,675)	59 (6,700)	130 (14,764)	69 (7,837)	73 (8,291)
税引前当期(四半期)純利益	750 (85,178)	1,929 (219,077)	1,222 (138,782)	5,620 (638,263)	6,272 (712,311)
法人税等	186 (21,125)	646 (73,367)	16 (1,818)	1,923 (218,395)	2,515 (285,629)
当期(四半期)純利益	564 (64,053)	1,283 (145,710)	1,238 (140,600)	3,697 (419,868)	3,757 (426,682)
優先株主に帰属する当期(四半期)純利益	- (-)	778 (88,357)	- (-)	2,559 (290,625)	1,936 (219,871)
普通株主に帰属する当期(四半期)純利益	564 (64,053)	505 (57,353)	1,238 (140,600)	1,138 (129,243)	1,821 (206,811)
1株当たり当期(四半期)純利益(米ドル(円))：					
基本的(2)	0.03 (3)	0.09 (10)	0.07 (8)	0.25 (28)	0.25 (28)
希薄化後(3)	0.03 (3)	0.08 (9)	0.07 (8)	0.24 (27)	0.24 (27)
1株当たり当期(四半期)純利益を計算する際の加重平均株式数：					
基本的	17,045,689	5,827,662	16,936,898	4,515,414	7,145,641
希薄化後	17,922,635	6,667,371	18,039,404	5,327,685	8,056,329
その他の包括利益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
当期(四半期)包括利益	564 (64,053)	1,283 (145,710)	1,238 (140,600)	3,697 (419,868)	3,757 (426,682)

	9月30日に終了の9か月		連結会計年度
	2018年	2017年	2017年
連結キャッシュ・フロー計算書の情報：			
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	3,276	4,153	4,359
	(372,055)	(471,656)	(495,052)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	276	145	170
	(31,345)	(16,468)	(19,307)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	310	6,810	7,341
	(35,207)	(773,412)	(833,717)

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千円ドル（千円））：

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
売上原価	\$28	\$9	\$46	\$22
研究開発費	111	110	231	187
販売費及び一般管理費	412	324	737	524
合計	\$551	\$443	\$1,014	\$733

(2) 基本的1株当たり当期（四半期）純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期（四半期）純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益（損失）}}{\text{基本的加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期（四半期）純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（四半期）純利益（損失）}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期（四半期）における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2018年9月30日現在	2017年12月31日現在
現金及び現金同等物	24,846	21,536
	(2,821,760)	(2,445,844)
有形固定資産（純額）	452	325
	(51,334)	(36,910)
資産合計	30,098	26,592
	(3,418,230)	(3,020,053)
流動負債	2,363	1,491
	(268,366)	(169,332)
株主資本合計	27,585	24,968
	(3,132,828)	(2,835,616)

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第3【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記の追加事項以外に重要な変更はありません。

米国及び中国間の貿易政策における変更は、当社の売上高及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

米国政府及び中国政府は、相手国からの特定の輸入製品に新たに又は追加的に関税を賦課する考えを示しました。中国から米国に輸入される製品に対して過大な課税又はその他の規制が課され、若しくは中国によって何らかの対抗策が講じられる場合、当社の売上高や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社の売上高の大部分はアジア、特に中国における顧客を対象としております。2017年12月31日に終了した事業年度の当社売上高の、アジア及び中国における顧客への売上高の割合は、それぞれ99%及び85%以上を占めました。さらに、2018年9月30日に終了した3か月間及び9か月間の売上高の59%及び62%を占めている当社製品の最大販売先である完成品メーカーのHikvision社は、中国に所在しており、その製品は、現在、下記のNDAAの対象となっております。

また、米国議会において、特定の電気通信機器の購買や当該電気通信機器を使用するいかなる機器、システム、サービスを使用している会社との契約の締結を米国政府機関に禁ずること等を含む、2019年度のジョン・S・マケイン防衛認証法(NDAA)が可決承認されました。Hikvision社によって製造される監視カメラ装置は、NDAAに取り上げられている特定の電子通信機器に含まれており、当社がHikvision社に販売する製品はその監視カメラ装置に使用されるものです。NDAAはHikvision社による米国への商業販売を禁止してはませんが、これらの新しい規制は、当社の事業の大部分が中国及びHikvision社にとの間で行われるため、当社の事業が不確実な統制環境に直面していることを露呈しています。

当社の製品にも中国政府からの関税が新たに賦課された場合、当社の製品にかあくる中国の顧客による取得費用が増加することとなります。その場合、当社の製品が顧客にとってより高価となり、顧客の需要を減らす可能性があります。当社は、事業慣行の変更又は、製品の値上げ等によって、この費用増加による財務への影響を打ち消す必要が生じる可能性があります。このような影響を打ち消せない場合、当社の売上高及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

概要

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国など先進国及び新興国ともに若干ペースが鈍りつつも、緩やかな回復基調を維持しました。国際通貨基金(IMF)などの予測によれば、2018年の世界の経済成長率は好調だった2017年をさらに上回るとの見方が出ています。一方で、米国の保護主義的な貿易政策が他国の反発を呼び、互いに関税を高めあう貿易摩擦が生じることへの懸念が広がっています。中期的には米国内の物価高を招き、米国景気の押し下げ要因になる可能性も出ています。日本経済も同様に、米国の関税政策変更といった影響懸念が不安視される一方で、米国の減税効果による海外需要の高まりや好調な雇用環境を背景に、回復基調を維持すると見込まれています。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場においては、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarketsandMarkets社の調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」(2018年4月)によれば、全世界の監視カメラシステム市場(ハードウェア及びソフトウェアなどを含む)は、2018年に約369億米ドルに達する見込みで、その後2023年に約683億4,000万米ドルと、この5年間は年平均約13.1%で成長すると予測しています。

また、監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス（SD解像度）が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、敷設済みの同軸ケーブルのまま、SD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる「HD解像度アナログカメラシステム」は、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。同システム向け半導体の世界市場における大手である当社の半導体出荷数も伸びており、当社の2018年12月期第3四半期累計期間の出荷数は前年同期比の14%増加となりました。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。当社半導体製品を購入している完成品メーカーの多くが、現行世代の圧縮技術である「H.264」を活用した製品群から、次世代圧縮技術である「H.265」対応製品に量産移行するため、DVR製品の在庫調整が進行中です。当社の市場占有率における変動はないものの、当社製品への需要が高まるのは、上記の量産移行が終息するであろうと予想される2019年第2四半期以降になると見込んでいます。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のIHS Markit社は、2014年に3,000万台を超えた車載カメラシステム年間販売台数が、その後2020年までに年平均率18%程度で成長し、2020年には1億台に達すると予想しています（出典：IHS Markit、『IoT/5G産業分析セミナー』、2017年11月）。ただし、車載カメラにおける新たなシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は端緒についたばかりです。当社は監視カメラシステム市場向けで培った半導体技術を、車載カメラ向けに応用することで、車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品の出荷を始めています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されており、また、中国、台湾及び韓国において、アフターマーケット品として複数の自動車部品メーカーに採用されており、今後は当社の売上げに占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

（1）財政状態の分析

資産

流動資産

2018年9月30日現在の流動資産は28.7百万米ドルであり、2017年12月31日に対して3.3百万米ドル又は13%の増加となりました。これは主に、3.3百万米ドルの現金及び現金同等物の増加並びに0.3百万米ドルの売掛金の増加が、0.3百万米ドルの棚卸資産の減少に相殺されたことによるものです。売掛金の増加は出荷と入金との時期のずれによるものです。棚卸資産の減少は、新製品の市場導入による在庫調整によるものです。現金及び現金同等物の増加については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

非流動資産

2018年9月30日現在の非流動資産は総額1.4百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.2百万米ドル又は22%の増加となりました。これは主に、有形固定資産（純額）が0.1百万米ドル増加したことによるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2018年9月30日現在の流動負債は総額2.4百万米ドルであり、2017年12月31日に対して0.9百万米ドル又は58%の増加となりました。これは主に、テーパーアウト費用の増加に起因する未払費用0.4百万米ドルの増加、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金0.3百万米ドルの増加及び入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金0.2百万米ドルの増加によるものです。

非流動負債

2018年9月30日現在の非流動負債は総額150千米ドルであり、2017年12月31日に対して17千米ドル又は13%の増加となりました。

株主資本

2018年9月30日現在の株主資本は総額27.6百万米ドルであり、2017年12月31日に対して2.6百万米ドル又は10%の増加となりました。これは主に、2018年第3四半期連結累計期間の四半期純利益1.2百万米ドル及び株式報酬やストック・オプションの行使及びストック・オプションの権利確定により資本剰余金が1.4百万米ドル増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

2018年9月30日及び2017年12月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ24.8百万米ドル及び21.5百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	4,153
	(372,055)	(471,656)
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	145
	(31,345)	(16,468)
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	6,810
	(35,207)	(773,412)
現金及び現金同等物の増加	3,310	10,818
	(375,917)	(1,228,600)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動により獲得した現金は、主に当社の顧客からの現金回収によるものです。当社の営業活動により獲得した現金の増減は売上高の変動による影響を受けます。また、当社の営業活動により獲得した現金の主な使用目的は、従業員に係る費用、研究開発費並びに販売費及び一般管理費となっております。

2018年9月30日に終了した9か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は3.3百万米ドルでした。主な要因は、四半期純利益1.2百万米ドル、株式報酬、減価償却費が繰延税金により相殺された非資金費用1.2百万米ドル及び、運転資金の変動による0.9百万米ドルの現金の増加です。当社の運転資金の変動による現金の増加は、主に、サービス提供の時期のずれにより生じる0.4百万米ドルの未払費用の増加、製品販売数が手元または製造過程における在庫数を上回った結果としての棚卸資産0.3百万米ドルの減少、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.3百万米ドルの増加、及び顧客の支払いの時期のずれにより生じる顧客預り金の0.2百万米ドルの増加が、入金と出荷の時期のずれにより生じる売掛金の0.3百万米ドルの増加により相殺されたことによるものです。

2017年9月30日に終了した9か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は4.2百万米ドルでした。主な要因は、四半期純利益3.7百万米ドル、株式報酬、減価償却費及び繰延税金の非資金費用0.8百万米ドルによる現金の増加が、運転資金の変動による0.3百万米ドルの現金の減少により相殺されたものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の0.6百万米ドルの減少が、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.4百万米ドルの増加により相殺されたものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間において、投資活動に使用した現金（純額）は、それぞれ有形固定資産の取得による0.3百万米ドル及び0.1百万米ドルです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2018年9月30日に終了した9か月間において、当社の財務活動により獲得した現金は主にストック・オプションの行使による収入の0.3百万米ドルでした。2017年9月30日に終了した9か月間において、当社の財務活動により獲得した現金は、主に新規株式公開による払込みが繰延株式公開費用の支払によって相殺された6.8百万米ドルでした。

(3) 業績の分析

売上高

2018年及び2017年9月30日に終了の3か月間、並びに2018年9月30日に終了した9か月間の比較は以下の通りです。

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
売上高	8,667	8,112	555	7%	22,190	23,381	1,191	5%
	(984,311)	(921,280)	(63,031)		(2,520,118)	(2,655,380)	(135,262)	

2018年9月30日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して0.6百万米ドル又は7%増加しました。これは主に、半導体出荷数の42%の増加によるものです。この出荷数の増加は、車載カメラシステム市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要及び、監視カメラ市場における、イメージシグナルプロセッサ (ISP) 搭載のHD-TVI受信用半導体の需要が、前年同期比で増加したことによるものです。この増加は製品構成の変化による平均販売価格の25%の減少により、部分的に相殺されています。

2018年9月30日に終了した9か月間の売上高は、前年同期と比較して1.2百万米ドル又は5%減少しました。これは主に製品構成の変化による平均販売価格の22%の減少が、半導体出荷数の22%の増加によって相殺されたことによるものです。この出荷数の増加は、車載カメラシステム市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要及び、監視カメラ市場における、イメージシグナルプロセッサ (ISP) 搭載のHD-TVI受信用半導体の需要が、前年同期比で増加したことによるものです。

地域別売上高

2018年及び2017年9月30日に終了の3か月間、並びに2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
中国	81%	86%	82%	85%
韓国	8	9	9	9
台湾	7	3	4	3
日本	4	2	5	3
その他	-	-	-	-
売上高合計	100%	100%	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	4,220	3,427	793	23%	10,513	9,749	764	8%
	(479,265)	(389,205)	(90,060)		(1,193,961)	(1,107,194)	(86,767)	
売上総利益率	51%	58%			53%	58%		

2018年9月30日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して0.8百万米ドル又は23%増加し、売上総利益率は58%から51%へと減少しました。売上原価の増加は、半導体出荷数の42%の増加が、製品構成の変化によって相殺されたもので、売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。

2018年9月30日に終了した9か月間の売上原価は、前年同期と比較して0.8百万米ドル増加し、売上総利益率は58%から53%へと減少しました。これは主に、半導体出荷数の22%の増加が、棚卸資産の在庫評価減の0.2百万米ドル減少及び製品構成の変化によって相殺されたもので、売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。

売上総利益率の変動は、製品構成の変化と期間費用の変動によるものであり、当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり、在庫評価減の変動、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
研究開発費	1,704	1,156	548	47%	5,493	3,817	1,676	44%
	(193,523)	(131,287)	(62,236)		(623,841)	(433,496)	(190,345)	

2018年9月30日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.5百万米ドル又は47%増加しました。主にテーブルアウト費用の0.4百万米ドルの増加及び業務拡大に伴う10%の人員増による人件費の0.1百万米ドルの増加によるものです。

2018年9月30日に終了した9か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、1.7百万米ドル又は44%増加しました。主にテーブルアウト費用の1.0百万米ドルの増加、製品開発に係る設計費用、プロトタイプ制作費用及びソフトウェア経費の0.3百万米ドルの増加並びに業務拡大に伴う18%の人員増による人件費の0.3百万米ドルの増加によるものです。

販売費及び一般管理費

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
販売費及び一般管理費	1,899	1,541	358	23%	5,092	4,126	966	23%
	(215,670)	(175,011)	(40,659)		(578,298)	(468,590)	(109,708)	

2018年9月30日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.4百万米ドル又は23%増加しました。これは主に、専門家費用の0.2百万米ドルの増加及び、0.1百万米ドルの株式報酬費用の増加によるものです。

2018年9月30日に終了した9か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、1.0百万米ドル又は23%増加しました。これは主に、専門家費用の0.4百万米ドルの増加、業務拡大に伴う13%の人員増による人件費の0.2百万米ドルの増加、株式報酬費用の0.2百万米ドルの増加及び、株主資本管理及びソフトウェア費用の0.1百万米ドルの増加によるものです。

その他の収益(費用)

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
その他の収益 (費用)	94	59	35	59%	130	69	199	288%
	(10,675)	(6,700)	(3,975)		(14,764)	(7,837)	(22,601)	

2018年9月30日に終了した3か月間のその他の費用は0.1百万米ドル、2018年9月30日に終了した9か月間のその他の収益は0.1百万米ドルでした。これは主に、2017年9月におけるJDRの新規公開に伴い日本円により受領した手取り金に係る、外国為替取引及び外国為替差益の影響によるものです。

法人税費用

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
法人税等	186	646	460	71%	16	1,923	1,939	101%
	(21,125)	(73,367)	(52,242)		(1,818)	(218,395)	(220,213)	

2018年9月30日に終了した3か月間の法人税費用は、前年同期と比較して、0.5百万米ドル又は71%減少し、2018年9月30日に終了した9か月間の法人税費用は、前年同期と比較して、1.9百万米ドル又は101%減少しました。これは主に、課税所得の減少、ストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィット並びに2017年12月の税法改正による法人税の税率の21%への減少によるものです。

四半期純利益

	9月30日終了の3か月		増減		9月30日終了の9か月		増減	
	2018年	2017年	金額	%	2018年	2017年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))				(単位：千米ドル(千円))			
四半期純利益	564	1,283	719	56%	1,238	3,697	2,459	67%
	(64,053)	(145,710)	(81,657)		(140,600)	(419,868)	(279,268)	

前述の結果、2018年9月30日に終了した3か月間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル又は56%減少しました。

また、2018年9月30日に終了した9か月間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、2.5百万米ドル又は67%減少しました。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

契約義務

当社は、特定のオペレーティング・リースに基づき将来における支払義務を負っています。2018年9月30日現在の契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年 - 3年	3年 - 5年	5年超
	(単位：千米ドル(千円))				
オペレーティング・リース	1,030	648	382	-	-
	(116,977)	(73,593)	(43,384)	(-)	(-)
購入契約	355	155	200	-	-
	(40,317)	(17,603)	(22,714)	(-)	(-)
合計	1,385	803	582	-	-
	(157,294)	(91,196)	(66,098)	(-)	(-)

重大なペナルティなしに解約できる契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

オフバランスシート契約

2018年9月30日に終了した9か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2018年9月30日現在)

	授權株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	17,257,143	57,742,857
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2018年9月30日現在、182,507株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.17ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式1,011,095株(2018年9月30日現在)

普通株式176,000株に相当するリストラクテッド・ストック・ユニット。リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、普通株式(又は金銭)を取得する権利を有しています。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、リストラクテッド・ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記176,000株は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2018年9月30日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式4,516,810株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

【発行済株式】(2018年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式	普通株式	17,257,143	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		17,257,143		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。2018年9月30日現在の発行済JDRの数は4,991,627口です。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2018年9月30日現在)

	発行済株式総数(株)		資本金(千米ドル)		資本金(千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2018年9月30日	42,042	17,257,143	0	2	0	227	第3四半期中のオプションの行使

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定株式の買戻しについては、各月内の株式数を末日付で一括して記載しています。

(注2) ストック・オプションの行使については、当四半期会計期間の合計数を記載しています。

(注3) 2018年9月30日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 株式の総数」の(注2)をご参照ください。

(4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は以下の通りです。

(1) 新任役員 (2018年9月30日現在)

氏名	生年月日	役職	任期	所有普通株式数
ウォング スティーブン	1987年11月18日	暫定最高財務責任者 (CFO) 兼秘書役	任期なし (2018年9月就任)	25,000株 ⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 所有普通株式数には、所有するJDRの原資産である普通株式の数を含みます。

(2) 同氏は、10,000株分の早期行使可能なオプションを保有しております。

ウォング スティーブン

ウォング氏は、カリフォルニア理工州立大学 (California Polytechnic State University) を2009年に卒業後、デロイト&トウシュLLP (Deloitte&Touche LLP) の監査部門に入社し、2011年に米国公認会計士 (USCPA) 資格を取得しました。在職中は、新規株式公開や上場企業のレポート作成など、複数の業界にまたがるクライアントとさまざまな経験を積んできました。2014年にシーゲイト・テクノロジー社 (Seagate Technology PLC) に入社し、財務会計マネージャーに就任しました。2016年にTechpointに入社し、当社の会計・財務・経理部に従事していましたが、2018年9月から暫定最高財務責任者 (CFO) 兼秘書役を務めています。

(2) 退任役員

役職	氏名	退任年月日
最高財務責任者 (CFO) 兼秘書役	ティーガーデン ユキコ	2018年8月31日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2018年9月30日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査はを受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=113.57円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

1【四半期財務書類】

テックポイント・インク
要約四半期連結貸借対照表
(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2018年9月30日現在		2017年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	24,846	2,821,760	21,536	2,445,844
売掛金	348	39,522	93	10,562
棚卸資産	2,509	284,947	2,847	323,334
前払費用及びその他の流動資産	1,009	114,593	978	111,071
流動資産合計	28,712	3,260,822	25,454	2,890,811
有形固定資産（純額）	452	51,334	325	36,910
繰延税金資産	721	81,884	652	74,048
その他の資産	213	24,190	161	18,284
資産合計	30,098	3,418,230	26,592	3,020,053
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,038	117,886	760	86,312
未払費用	974	110,617	573	65,076
早期行使ストック・オプション関連債務	154	17,490	152	17,263
顧客預り金	197	22,373	6	681
流動負債合計	2,363	268,366	1,491	169,332
その他の長期負債	150	17,036	133	15,105
負債合計	2,513	285,402	1,624	184,437
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、それぞれ17,074,636株及び16,752,171株	2	227	2	227
資本剰余金	18,959	2,153,173	17,580	1,996,561
利益剰余金	8,624	979,428	7,386	838,828
株主資本合計	27,585	3,132,828	24,968	2,835,616
負債及び株主資本合計	30,098	3,418,230	26,592	3,020,053

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク

要約四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	9月30日に終了の3か月			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	8,667	984,311	8,112	921,280
売上原価	4,220	479,265	3,427	389,205
売上総利益	4,447	505,046	4,685	532,075
営業費用				
研究開発費	1,704	193,523	1,156	131,287
販売費及び一般管理費	1,899	215,670	1,541	175,011
営業費用合計	3,603	409,193	2,697	306,298
営業利益	844	95,853	1,988	225,777
その他の収益(費用)	94	10,675	59	6,700
税引前四半期純利益	750	85,178	1,929	219,077
法人税等	186	21,125	646	73,367
四半期純利益	564	64,053	1,283	145,710
優先株主に帰属する四半期純利益	-	-	778	88,357
普通株主に帰属する四半期純利益	564	64,053	505	57,353
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.03	3	0.09	10
希薄化後	0.03	3	0.08	9
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	17,045,689		5,827,662	
希薄化後	17,922,635		6,667,371	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	564	64,053	1,283	145,710

9月30日に終了の9か月

	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	22,190	2,520,118	23,381	2,655,380
売上原価	10,513	1,193,961	9,749	1,107,194
売上総利益	11,677	1,326,157	13,632	1,548,186
営業費用				
研究開発費	5,493	623,841	3,817	433,496
販売費及び一般管理費	5,092	578,298	4,126	468,590
営業費用合計	10,585	1,202,139	7,943	902,086
営業利益	1,092	124,018	5,689	646,100
その他の収益(費用)	130	14,764	69	7,837
税引前四半期純利益	1,222	138,782	5,620	638,263
法人税等	16	1,818	1,923	218,395
四半期純利益	1,238	140,600	3,697	419,868
優先株主に帰属する四半期純利益	-	-	2,559	290,625
普通株主に帰属する四半期純利益	1,238	140,600	1,138	129,243
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.07	8	0.25	28
希薄化後	0.07	8	0.24	27
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	16,936,898		4,515,414	
希薄化後	18,039,404		5,327,685	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	1,238	140,600	3,697	419,868

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：千米ドル、千円)

	9月30日終了の9か月			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益	1,238	140,600	3,697	419,868
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	170	19,307	154	17,490
株式報酬	1,014	115,160	733	83,247
繰延費用の除却	57	6,473	-	-
有形固定資産の除却	-	-	9	1,022
繰延税金	69	7,836	135	15,332
資産及び負債の増減：				
売掛金	255	28,960	19	2,158
棚卸資産	338	38,387	245	27,825
前払費用及びその他の流動資産	31	3,521	214	24,304
その他の資産	54	6,133	7	795
買掛金	259	29,415	422	47,927
未払費用	401	45,541	324	36,797
顧客預り金	191	21,691	645	73,253
その他の長期負債	17	1,931	41	4,656
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	3,276	372,055	4,153	471,656
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	276	31,345	145	16,468
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	276	31,345	145	16,468
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	367	41,680	26	2,953
繰延費用の支払	57	6,473	1,355	153,887
引受手数料控除後の新規株式公開による収入	-	-	8,139	924,346
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	310	35,207	6,810	773,412
現金及び現金同等物の増加	3,310	375,917	10,818	1,228,600
現金及び現金同等物 期首残高	21,536	2,445,843	10,006	1,136,381
現金及び現金同等物 期末残高	24,846	2,821,760	20,824	2,364,981
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	43	4,884	1,834	208,287
非資金投資及び財務活動の補足開示				
早期行使ストック・オプションの権利確定	56	6,360	79	8,972
未払固定資産購入費用	40	4,543	-	-
転換優先株式の普通株式への転換	-	-	8,792	998,507
未払繰延費用	-	-	741	84,155

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク 要約連結財務書類に対する注記

注記 1 . 組織及び重要な会計方針の要約

組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国および台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

新規株式公開

2017年9月29日、当社はJDRの新規公開を完了し、当社普通株式1,520,000株を表章する有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）1,520,000口を1株650円（5.85ドル）で募集しました。引受割引及び手数料の0.7百万米ドルを差し引いた正味受取金は8.1百万米ドルでした。また、JDRの新規公開に掛かった費用は合計で3.0百万米ドルでした。JDRの新規公開の完了までに、当社の発行済転換優先株式のすべては、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

2017年10月25日、主幹事証券にあらかじめ付与されていた、JDRへの交換を前提とする、オーバーアロットメントによる普通株式の募集に関して、主幹事証券を割当先とする第三者割当増資を行いました。JDRの新規公開時と同じ1株650円（5.85ドル）で228,000株を発行し、当社は引受割引及び手数料の0.1百万米ドルを差し引いた1.2百万米ドルの払込を受領しました。

連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2018年3月14日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類およびその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来もしくは期中の業績を示すものではありません。

収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー（Original Design Manufactures “ODMs”）、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。当社は、米国会計基準編纂書「顧客との契約から生じる収益（Topic 606）」に基づいて収益を認識しています。当社は、顧客に商品の権利が移転される商品発送の時点で履行義務を充足したとし、収益を認識しています。当社は、以下の5ステップモデルに沿って収益を認識しています。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社の収入源は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の販売です。当社は通常、顧客からの前払金を必要とします。当社は、出荷前に受領したこれらの前払金もしくは契約負債を、要約連結貸借対照表上の顧客預り金として計上します。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしていません。当社は、変動対価やその他の特定な支払条件を提示しておらず、取引価格をそれぞれの製品に独立販売価格の比率に基づいて配分します。収益は、製品の権利が顧客に譲渡された時、つまり、製品発送による履行義務の充足時に認識されます。当社の配送条件は主として、発送時に、所有権、資産の所有に伴うリスク及び便益、及び物質的な所有が顧客に移転されるFOB（本船渡し条

件)です。実質的に当社の全ての顧客が出荷前の前払金を支払い、当社から、在庫ローテーション、及び最低価格保証及び返品権などの契約はありません。

経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) に準拠した要約連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。要約連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金、株式報酬が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性の高い金融商品は、主に現金及び現金同等物並びに売上債権です。現金及び現金同等物に伴うリスクは、信用力の高い金融機関との銀行取引によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では報告期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

個々の重要な顧客と完成品メーカーへの総売上に対する売上の比率は以下になります。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018	2017	2018	2017
顧客				
顧客A	70%	79%	76%	73%
完成品メーカー				
完成品メーカーA (1)	59%	59%	62%	60%

(1) 完成品メーカーAへの売上は主に顧客Aを通じてのものです。

最近適用された会計基準

株式報酬に関する指針 2018年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2018-07号「株式報酬 非従業員への株式に基づく報酬の会計処理の改善」を公表しました。会計基準編纂書第718号に、物品やサービスへの対価として非従業員に株式に基づく報酬を付与する際の扱いを加えたものです。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されます。早期適用は認められていますが、当社の「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」の導入後に限られます。当社は、2018年7月1日、2018年第3四半期において、当該基準更新書を早期適用しました。この適用による要約連結財務書類への影響はありませんでした。

収益認識に関する指針 2014年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を公表しました。この規定の適用により、会計基準編纂書第605号の既存の規定は廃止され、収益認識の準拠に必要な項目を簡素化し、収益認識に関する企業、業界、法域及び資本市場間の比較可能性をより高めることを目指しています。この規定には、次の5つのコア原則があります。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に (または充足するにつれて) 収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得または履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。会計基準更新書第2014-09号は、2017年12月16日以降開始する事業年度 (期中報告期間を含む)、2018年第1四半期から適用され、遡及適用もしくは限定的な遡及適用が認められています。当社は、2018年第1四半期から修正遡及移行方式に基づき、2018年1月1日現在履行中の契約から適用しています。従って、2018年1月1日以降の会計期間における財務情報は、この新基準に基づいていますが、比較対象である過年度の財務情報は前基準に基づいて表示され、調整されることはありません。当該基準更新書の適用により、当社の要約連結財務書類への累積的影響はありませんでした。また、2018年9月30日現在の要約連結貸借対照表及び2018年9月30日に終了した3か月間及び9か月間の要約連結損益計算書への、当該会計基準更新書の適用による影響はありませんでした。

最近公表された未適用の会計基準

リースに関する指針 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用权資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、またセール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用され、財務書類に表示される最も早い比較対象期間の開始日時点で存在、またはそれ以降締結されたリースについて修正遡及法にて適用しなければなりません。また、この新基準は、賃貸人と賃借人が、リース契約に関する質的・量的情報と、この基準適用においてなされた重要な判断を開示することを要求しています。当社は、当該適用が要約連結財務書とそれに関連する開示に与える可能性のある影響について、現在評価中です。事前検討を通じ、当社のオペレーティング・リースは、全て会計基準更新書第2016-02号の適用範囲であり、会計基準更新書の適用にあたって、リース負債及び使用权資産として認識すべきものと予測しています。2018年9月30日におけるリース契約の残高が1百万米ドルを超している為、当社は、会計基準更新書第2016-02号は当社の要約連結貸借対照表に重要な影響を及ぼすと予想しています。しかし、当社は、会計基準更新書第2016-02号が、要約連結損益計算書に重要な影響を及ぼすとは予測しておりません。「リース (Topic 842)」の費用認識に関する取り扱いは、現行の「リース (Topic 840)」と比べて、大きく変更されていないためです。早期適用は認められているものの、当社は、2019年第1四半期からこの会計基準更新書を適用する予定です。

注記2. 貸借対照表の内訳

棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	2018年9月30日	2017年12月31日
仕掛品	\$1,376	\$1,214
製品	1,133	1,633
棚卸資産合計	<u>\$2,509</u>	<u>\$2,847</u>

有形固定資産 (純額)

有形固定資産 (純額) の内訳は、以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	2018年9月30日	2017年12月31日
コンピューター設備とソフトウェア	\$980	\$687
リース物件改良費	61	59
家具	30	30
	<u>1,071</u>	<u>776</u>
控除: 減価償却累計額	619	451
有形固定資産 (純額)	<u>\$452</u>	<u>\$325</u>

当社の減価償却費は、2018年及び2017年9月30日に終了の3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルあり、2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間においては、それぞれ0.2百万米ドル及び0.2百万米ドルです。

未払費用

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	<u>2018年9月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>
エンジニアリング関連費用	\$407	\$131
給与関係費用	359	291
専門家報酬	86	23
製品保証	66	73
未払法人税	22	37
その他	34	18
未払費用合計	<u>\$974</u>	<u>\$573</u>

顧客預り金

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2018年9月30日、2018年6月30日及び2017年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、0.2百万米ドル、29千米ドル、及び6千米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、前四半期貸借対照表の日付に続く3か月間に、収益として認識します。当社は、2018年9月30日に終了した3か月間において、2018年6月30日における顧客預り金残高29千米ドルを、収益として認識しました。また、2018年9月30日に終了した9か月間において、2017年12月31日における顧客預り金残高6千米ドルを、収益として認識しました。

注記3．公正価値の測定

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で秩序ある取引において、資産あるいは負債に関する主要な市場または最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、あるいは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用できます。

レベル1． 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2． 直接的あるいは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能あるいは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3． 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、または全くなく、資産または負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。

	報告日における公正価値測定に使用			合計
	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	重要な観察不能インプット (レベル3)	
	(単位：千米ドル)			
2018年9月30日現在				
資産：				
マナー・マーケット・ファンド	\$6,969	\$-	\$-	\$6,969
2017年12月31日現在				
資産：				
マナー・マーケット・ファンド	\$6,951	\$-	\$-	\$6,951

2018年9月30日及び2017年12月31日現在、マナー・マーケット・ファンドは、市場価格により評価されるため、レベル1に分類され、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に計上されています。

注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
中国	\$6,992	\$6,968	\$18,175	\$19,806
韓国	705	705	2,018	2,156
台湾	589	277	933	650
日本	370	150	1,047	714
その他	11	12	17	55
売上高合計	\$8,667	\$8,112	\$22,190	\$23,381

製品ライン別売上高は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
監視カメラシステム	\$7,083	\$7,388	\$18,622	\$21,415
車載カメラシステム	1,584	724	3,568	1,966
売上高合計	\$8,667	\$8,112	\$22,190	\$23,381

長期性資産は、資産が所在する地域に基づいて集計しています。地域別正味長期性資産は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2018年9月30日	2017年12月31日
台湾	\$288	\$205
米国	81	92
日本	73	16
中国	5	9
韓国	5	3
有形固定資産合計（純額）	\$452	\$325

注記5．コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リース

当社は、2020年12月期の間満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。

以下の表は、2018年、2019年及び2020年12月期のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です（単位：千米ドル）。

	2018年9月30日
2018（残存3か月間）	\$135
2019	694
2020	201
合計	\$1,030

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2018年及び2017年9月30日に終了の3か月間において、それぞれ0.2百万米ドル及び0.1百万米ドル、2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間において、それぞれ0.5百万米ドル及び0.4百万米ドルでした。

購入契約

2018年9月30日現在、当社は2021年まで第三者の仕入先との間で購入契約を有しています。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2018年、2019年、2020年及び2021年12月期について、それぞれ0.1百万米ドル、0.1百万米ドル、0.1百万米ドル及び0.1百万米ドルです。

訴訟

当社は、現在訴訟を受けておらず、現在そのおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、執行役、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

注記6．株主資本

優先株式

当社は、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2018年9月30日及び2017年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

普通株式

当社は、2018年9月30日及び2017年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2018年9月30日現在、発行済普通株式は、17,074,636株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式182,507株を除きます。) 2017年12月31日現在、発行済普通株式は、16,752,171株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式289,334株を除きます。)

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	<u>2018年9月30日 (株式数)</u>
ストック・アワード残高	1,369,602
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード	4,516,810
今後の発行のために留保された普通株式合計	<u>5,886,412</u>

注記7．ストック・アワード・プラン

ストックインセンティブプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン(以下「2012年プラン」といいます。)を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン(以下「2017年プラン」といいます。)により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続きが完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加される予定です。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日(を含む)の間の毎年初日に、(1)直前の事業年度末日における発行済み株式数の4%、もしくは(2)当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に発行します。2018年度において、2017年プランに基づき自動的に発行された付与可能な株式は681,660株でした。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法422条に定める税制適格ストック・オプション(インセンティブ・ストック・オプション)が従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、株式評価益受領権(SAR)、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・アワードの発行明細は以下の通りです。

	<u>付与可能オプション</u>
2017年12月31日現在	3,933,649
授権	681,660
付与	156,000
失権	57,501
2018年9月30日現在	<u>4,516,810</u>

ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、資本金及び資本剰余金に組み替えられます。

2018年9月30日に終了した3か月間において、当社は3,167株の権利未確定の普通株式をオプションの早期行使により発行し、それに伴うオプション行使価格総額1千米ドルを受領しました。2017年9月30日に終了した3か月間において、オプションの早期行使により発行した株式はありませんでした。2018年及び2017年9月30日に終了の3か月間において、当社が取得価格で買戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式はありませんでした。

2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間において、当社はそれぞれ27,333株及び37,167株の権利未確定の普通株式をオプションの早期行使により発行し、それに伴うオプション行使価格総額0.1百万米ドル及び26千米ドルを受領しました。また、同時期において、当社が取得価格で買戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式は、それぞれ6,834株と45,666株です。

2018年9月30日及び2017年12月31日現在、従業員及び従業員以外の者が保有するそれぞれ182,507株及び289,334株が、0.2百万米ドル及び0.2百万米ドルで買戻しの対象です。

ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下の通りです。

	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)
2017年12月31日現在	1,573,568	\$1.78	8.4	24,556
付与	-	-		
行使(1)	322,465	\$1.13		
失権(2)	57,501	\$1.62		
2018年9月30日現在	1,193,602	\$1.97	7.8	11,066
権利確定及び確定予定のオプション	1,193,602	\$1.97	7.8	11,066
権利確定及び行使可能オプション	377,155	\$1.75	7.5	3,579

(1) 早期行使オプションの権利確定を含む。

(2) 権利未確定の早期行使されたオプションの買戻しを含む

2018年9月30日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

オプション残高				権利確定行使可能 オプション	
行使価格	残高数	加重平均 残存契約 期間 (年数)	加重平均 行使価格	行使可能数	加重平均 行使価格
\$0.16	70,000	5.3	\$0.16	66,081	\$0.16
\$0.37	231,255	6.6	\$0.37	62,663	\$0.37
\$0.97	159,084	7.5	\$0.97	42,075	\$0.97
\$2.51	196,761	7.9	\$2.51	60,851	\$2.51
\$2.89	52,000	8.4	\$2.89	14,250	\$2.89
\$2.93	347,002	8.6	\$2.93	100,820	\$2.93
\$3.18	137,500	8.8	\$3.18	30,415	\$3.18
	1,193,602	7.8	\$1.97	377,155	\$1.75

2018年及び2017年9月30日に終了の9か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ2.8百万米ドル、0.4百万米ドルでした。付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、一般に10年まで行使可能です。

リストラクテッド・ストック・ユニット

当社の、リストラクテッド・ストック・ユニットの発行明細は以下の通りです。

	発行済	付与日における加重平均公正 価値
2017年12月31日現在	20,000	\$19.42
付与	156,000	\$11.73
権利確定	-	\$-
失権	-	\$-
2018年9月30日現在	176,000	\$12.61

リストラクテッド・ストック・ユニットは、権利確定時に1対1の割合で当社の普通株式に転換されます。リストラクテッド・ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常5年間にわたって権利が確定します。

注記 8 . 株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています (単位: 千米ドル)

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
売上原価	\$28	\$9	\$46	\$22
研究開発費	111	110	231	187
販売費及び一般管理費	412	324	737	524
合計	\$551	\$443	\$1,014	\$733

注記 9 . 普通株式 1 株当たり四半期純利益

当社が株式公開する前の報告期間においては、基本的及び希薄化後 1 株当たり当期純利益の金額は、参加型証券の場合に要求される二種方式に従い、表示しております。新規株式公開の完了直前に、当社の発行済み転換優先株式であったシリーズシード、シリーズ A 及びシリーズ B の参加型証券の 10,742,500 株は、1 対 1 の割合で普通株式へ転換されました。

下記の表は、基本的 1 株当たり四半期純利益及び希薄化後 1 株当たり四半期純利益の計算を表しています (株式数及び 1 株当たり金額を除き、千米ドル単位) :

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
分子:				
基本的:				
四半期純利益	\$564	\$1,283	\$1,238	\$3,697
優先株主に配分される四半期純利益	—	778	—	2,559
普通株主に配分される四半期純利益	564	505	1,238	1,138
希薄化後:				
四半期純利益	564	1,283	1,238	3,697
優先株主に配分される四半期純利益	—	737	—	2,425
普通株主に配分される四半期純利益	564	546	1,238	1,272
分母:				
基本的株式:				
基本的 1 株当たり四半期純利益 (2) を計算する際に使用した加重平均株式数	17,045,689	5,827,662	16,936,898	4,515,414
希薄化後株式:				
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響:				
ストック・アワード (1)	876,946	839,709	1,102,506	812,271
希薄化後 1 株当たり四半期純利益 (2) を計算する際に使用した加重平均株式数	17,922,635	6,667,371	18,039,404	5,327,685
1 株当たり四半期純利益				
基本的	\$0.03	\$0.09	\$0.07	\$0.25
希薄化後	\$0.03	\$0.08	\$0.07	\$0.24

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

(2) 普通株主に配分される四半期純利益

逆希薄化効果のため、希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある有価証券残高は、2018年及び2017年 9 月30日に終了の 3 か月間及び、2018年及び2017年 9 月30日に終了の 9 か月間において、ストック・アワード関連のそれぞれ 50,000 株、3,000 株、91,000 株及び 123,000 株です。

注記10. 法人税

税引前当期純利益の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
米国	\$708	\$1,891	\$1,089	\$5,535
米国以外	42	38	133	85
税引前四半期純利益	\$750	\$1,929	\$1,222	\$5,620

法人税の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2018年	2017年	2018年	2017年
米国	\$171	\$633	\$ 44	\$1,894
米国以外	15	13	28	29
法人税	\$186	\$646	\$ 16	\$1,923

2017年12月22日、米国の税制改正法案「Tax Cuts and Jobs Act」（以下「改正法」）が成立しました。この改正法は、繰延税金資産の再測定、及び累積海外留保利益に対する強制みなし配当課税とその他の海外利益に関する税金負債の認識、といった財務諸表に重大な影響を及ぼす条項を含んでいます。2018年1月1日以降、連邦法人所得税の税率は一律21%に引下げられます。米国の会計基準編纂書第740号（法人税等）は、税法改正が成立した年度においてその影響を認識するよう求めているため、改正法案の条項の殆どが2018年以降に運用開始となるにも関わらず、その影響の認識は2017年12月期の財務諸表においてなされる必要があります。この改正法の結果、2017年12月期において、当社の繰延税金資産は0.3百万米ドル減少し、当社の海外子会社に関して、累積海外留保利益に対する強制みなし配当課税とその他の海外利益に関する税金負債を約35千米ドル計上しました。そのうち約34千米ドルは外国税額控除によって相殺されます。

改正法の成立に続いて、SECはスタッフ会計公報第118号（以下「SAB第118号」）を公表しました。SAB第118号は、市場への参加登録者が、改正法による法人税費用の影響を完了するに足る合理的で詳細な情報を持たず、準備や分析ができない場合、会計基準編纂書第740号をどのように適用すべきかについて明確にしておき、施行日から最長1年間の測定期間において、改正法の影響を見積もり計上することを認めています。

2018年9月30日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2018年9月30日現在、当社は0.3百万米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの0.1百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

当社の2014年から2017年までの事業年度における連邦税、州税及び海外子会社、事務所の税務申告は対象の複数の税務管轄区域において税務調査を受ける可能性があります。

注記11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 決算日後の状況
特記事項はありません。
- (2) 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2018年3月14日に提出した当社の有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。